

定例記者会見の概要

1. 日 時 平成30年2月26日(月) 10時~10時55分

2. 場 所 本庁舎2階 正庁

3. 出席者 <報道機関>

朝日新聞社南相馬支局 (南相馬記者クラブ会員)

NHK南相馬報道室 (南相馬記者クラブ会員)

河北新報社相馬支局 (南相馬記者クラブ会員)

共同通信社 福島支局 (南相馬記者クラブ会員)

毎日新聞社南相馬通信部 (南相馬記者クラブ会員)

福島民報社南相馬支社 (南相馬記者クラブ会員)

福島民友新聞社相双支社 (南相馬記者クラブ会員)

みなみそうまチャンネル

南相馬ひばりエフエム

計 9 社

< 市側 >

市長 副市長 教育長 総務部長

復興企画部長 復興企画部理事 市民生活部長

健康福祉部長 経済部長 建設部長

総合病院事務部長 小高区役所長 鹿島区役所長

教育委員会事務局長

計 14 人

(司会進行) 秘書課長

(会議記録) 秘書課広報係

【市長会見】

はじめに、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故から7年が過ぎようとしております。犠牲になられた皆様のご冥福を心からお祈り申し上げます。

さて、本日の定例記者会見では、改めて今後の市政運営に関する基本方針をお話しさせていただき、市民の皆様のご理解とご協力をお願いしたいと思います。

大震災から7年。いまだ多くの方は、将来の不安をめぐいきれずにいらっしゃるのではないのでしょうか。市民の皆様にとっての復興とは「安寧な暮らしと生きがいがあること」ではないのでしょうか。困難な時にすぐそばに家族・友人がいて、どうにもならない時には市役所も寄り添える、そんな「市民が心から安心して暮らせるまち」を目指したいと考えています。

私たちが暮らすこの地には、天明の大飢饉にあっても市民の暮らしを立て直した先人の知恵や功績があります。今を生きる私たちも、苦難を乗り越えて子どもや孫にこの地を残し引き継ぐ使命を果たさなければなりません。

私は特に、復興創生期間を「100年のまちづくりの礎」を固める期間とし、公約のひとつひとつを実現する覚悟です。

また、市政運営にあたっては「対話」を重視し「責任と信念」をもって復興のちからを大きなものにしていきたいと考えています。

次に「100年のまちづくり」構想を実現するための4つの柱からなる最重点施策について、改めて説明申し上げます。

第1の柱は「教育・子育て」です。

本市の未来を担う「子育て支援」や「子どもの教育」に関しては、私たちが次の世代へつなぐ重要施策として力を入れて取り組みます。

まず「子育て支援」については「働きたいけど、預かってもらえない」といった現状を解消し、多様な保育ニーズに対応できるよう環境を整備します。

具体的には、保育園・幼稚園の無料化を継続するとともに、家庭での保育に手当を支給する制度の創設や、一時預かり保育の充実、認定こども園の開設を進めます。

「子どもの教育」については、教育水準の底上げを図り、本市を「子育て世代に選ばれるまち」を目指します。

具体的には、幼稚園・保育園における幼児教育プログラムの充実を図り、小・中学校においては、各専門分野に精通した教員を市が独自に採用するほか、子どもたちの視野を広げるため、中学校における海外研修等の実施を検討します。

戊辰戦争で敗戦した長岡藩が、見舞いの米百俵を、「時勢に遅れないよう、時代の要請にこたえられる学問や芸術を教え、すぐれた人材を育成しよう」と、町民や農民の子どもも入学できる学校を建設したことは、広く紹介されています。私も「米百俵の精神」で、100年のまちづくりの基盤として、本市の子どもたちのために様々な取り組みを進めていく考えです。

第2の柱は「医療・健康」です。

避難の長期化や高齢者率の増加に起因して、市民一人あたりの医療費は大幅に増加しています。

一方、市内の医療機関やベッド数は減少し、市民の皆様の不安となっています。このことから、まず「医療」については、3区どこに住んでも安心できる医療体制の充実を図ります。特に、小児科等の専門医の確保に努めるとともに、小高区内における入院機能の再開など、医療体制の構築に向けて取り組みます。

また「健康」についてですが、健康寿命を延ばすことは、市民一人ひとりの人生を豊かにする重要な取り組み課題と考えています。

健康づくりの機運を高めつつ、すべての市民による「健康づくり運動」を進め、その結果「健康寿命」が延びていくといった状況を目指します。

次に、第3の柱は「産業と仕事づくり」です。

「ロボットテストフィールド」の本市への設置が決定したことを足掛かりに、ロボット研究開発拠点の整備が本格化してきました。

これにあわせて、市内に蓄積している製造業の強みとロボット関連産業を繋ぐ仕組みをつくとともに、これら産業を担う人材を育てることを重視した施策を進めます。

具体的には、小規模事業所の技術者育成や地域外からの優秀な経営人材の獲得に向けた支援等を行います。

併せて、本市の工業団地を活かし、私も、トップセールスを展開して企業誘致に努めてまいります。

農業の再興においても、競争力の強い製品を作ることや6次化を推進するための新技術の導入等への支援を行うとともに、販路拡大や地産地消も推進してまいります。

第4の柱は「インフラ整備」です。

まず、安心して暮らせる環境を整備するうえで「脱原発」の理念を堅持し、再生可能エネルギーの普及を促進してまいります。

また、産業や市民の暮らしの利便性に貢献できるよう、交通インフラの整備を進めます。具体的には、常磐自動車道の全線4車線化や常磐線の首都圏まで直通の特急電車の再開などを求めます。

加えて、市内の格差解消による3区の一体感の創出も含め、30km圏外の市民の皆様に対し、高速道路無料化など負担軽減についての検討を進めます。

具現化するまで時間を要する施策もあります。しかし、時間がかかっても「責任と信念」を持って取り組む覚悟でありますので、重ねて市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

さて、ここからは、ここひと月の主な行事等についての報告をさせていただきます。

2月10日には、市内の高校生による「小高区での実践事業 市長への公開プレゼンテーション」が、小高区浮舟文化会館で行われました。

発表したのは市内の高校生によって組織されたLLO（ライブ・ラインズ・

オダカ)で、高校生が小高区の復興・再生に向けて行ったこれまでの取り組みの紹介と、今後の取り組みの提案を受けました。

震災後、市内の子供たちによる様々な取り組みが行われています。小高のLLOだけでなく、小高産業技術高校の生徒による地元産品の6次化商品などがあり、人材育成の観点から見て大変すばらしい取り組みが実施されています。地元に着着を持ちながら、地元の課題を解決しようとする姿勢は、震災後の辛い体験を乗り越えた子供たちだからこそ出来る事だと思います

2月6日には、福島ロボットテストフィールド研究棟整備工事安全祈願祭及び起工式が、原町区萱浜地内にて、内堀知事ほか武藤経済産業副大臣、浜田復興副大臣、吉田県議会議長などの出席のもと執り行われました。

また、2月11日には、ソフトバンク汐留本社でPepperプログラミング全国大会が開催され、石神第一小学校から6年生が2名、原町第三中学校から3年生が2名、本市の代表として出場しました。

Pepperプログラミング全国大会に出場した子供たちや、小高産業技術高校の生徒たちが、いずれはロボットテストフィールドで働くような技術者に育ち、本市の産業をけん引してくれるような存在になってほしいと心から願っています。

そのためには、人材の育成が何より重要ですので、市内事業者をはじめロボットテストフィールドを活用する事業者の皆様との対話の中から、どういった支援が有効であるのかをご教示いただきながら制度設計に努めてまいります。

2月20日には、原町区金沢の農家民宿「いちばん星」において、知事との意見交換会が行われました。

知事と本市の若手農業者が膝を合わせて行う意見交換会に私も同席させていただき、地元の若手農業者から、現在の課題や取り組みなどについて直接話を伺える、貴重な機会となりました。

市内でもドローンによる農薬散布の実証実験やロボットトラクタのデモンストレーションなどが行われています。農業へのロボット技術の導入によって、女性や若者の新規就農が容易になることを期待します。

さらに、農業の担い手不足は本市だけではなく全国的な課題でありますから、ロボットテストフィールドを持つ本市が新規就農の先進地になればと期待します。

3月18日には八木沢トンネルが予定より早く開通します。復興の加速化への期待に加えて、本市へのアクセシビリティの向上により、6月10日に開催される全国植樹祭、そして7月28日、29日、30日と開催される相馬野馬追に、全国から、多くのお客様がお越しいただけることを期待しております。

交通インフラの整備は重要政策の一つと考えていますので、今後も市民の皆さんの利便性を高めることができるよう取り組んでまいります。

さて、2月10日には、相馬野馬追保存会総会並びに相馬野馬追執行委員会が開催され、本年の相馬野馬追開催に向けて動き出しました。

私も、相馬野馬追執行委員長として初陣を飾ることになります。まずは、落馬しないよう、乗馬の練習に精を出したいと考えております。

続いて、平成30年度当初予算の概要について発表いたします。

(別添資料参照)

【質疑応答】

質問 1 :

除染土の再利用について、前市長は積極的に取り組んでいましたが、モデル事業の実施の有無など、門馬市長の考えをお聞かせください。

回答 1 : 市長

市環境回復推進委員会が除染土の再利用に関して、提案を行っています。内容は、安全な利用への基準が定まっていること、周辺住民をはじめとした市民の理解を得ること、どこに再利用するのかを十分な調査を行うことなどで、それらがクリアされれば再利用できると考えています。

現時点で基準は定まっていませんし、市民に対して再利用に関する説明も行っていません。再利用の前提条件が整っていない中で、将来へ不安を残すようなことは避けたいと考えています。市民と十分に協議を行うなどして、推移を見守ります。

質問 2 :

次年度予算案に関して 100 年のまちづくりに掲げる若者等世帯定住促進事業について、詳細を教えてください。

回答 2 : 建設部長

これまでは若年夫婦や子育て世帯を対象としていた事業でした。今回のポイントは、若者等世帯の転入への支援補助や多世代同居世帯、近居世帯への補助を行い、市長が掲げる家族が近くで暮らすことを促進するための補助金となります。

新たに多世代住宅として家を建てる場合や、近居世帯を新築する場合が対象で、近居とは、直線距離で 500m 程度でいわゆる「スープの冷めない距離」を市独自の基準としています。

質問 3 :

被災者支援格差解消事業に関連して、事業はいつ頃から実現したいと考えていますか。

回答 3 : 市長

事業は速やかに実施したいと考えていますが、国やネクスコとの協議が必要ですし、鹿島区の方々の理解を得なければなりません。6 月議会や臨時議会で対応できればと考えています。

質問 4 :

格差解消という名称ながら、高速道路に乗らない鹿島区民にメリットはあるのでしょうか。

回答4：市長

その点も含めて鹿島区の皆さんに協議してもらいたいと考えています。そういった意見があることも承知しています。高速道路無料化は格差解消策の一案として申し上げましたので、選挙公約には掲げていないその他の格差解消策も協議が必要だと考えています。

質問5：

結果的に、宮城県名取市の大型商業施設が行きやすくなり、地元経済に悪影響が及ぶとの声もありますがいかがでしょうか。

回答5：市長

高速道路無料化によって、仙台市やいわき市へ買い物の遠出が増えているという声も耳にしています。

そういったデメリットの対応策も必要ですが、私が最も重要視した事は、格差を解消して市民の一体感を出すことです。

質問6：

小高区の入院機能再開に関して予算措置に盛り込まれていますか。

回答6：市長

就任以来、様々な団体と協議をしており、予算ゼロで対応可能となっています。

小高区で再開している医療機関をはじめとした市内医療機関などと協議を行い、方向性を出していくことで対応していく予定です。

質問7：

再開には様々な協議を控えていることでしょうか、いつ頃を再開の目安としますか。

回答7：市長

小高病院の取り壊しを踏まえて逆算することによって日程の目安が定まると考えています。

環境省は平成30年度内に取り壊しを終える予定であり、そのことを踏まえて十分に協議し、決定したいと考えています。